

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年4月26日

【事業年度】 第43期(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

【会社名】 太洋基礎工業株式会社

【英訳名】 Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤孝芳

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 伊藤寿彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 伊藤寿彦

【縦覧に供する場所】 太洋基礎工業株式会社 東京支店  
(東京都品川区南大井3丁目6番18号)

太洋基礎工業株式会社 大阪支店  
(大阪府高槻市五領町20番8号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
完成工事高	(千円)	9,126,912	9,159,850	10,520,754	9,735,832	8,606,443
経常利益	(千円)	419,662	241,630	205,835	318,681	287,978
当期純利益または 当期純損失( )	(千円)	239,854	67,700	56,795	165,585	153,827
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	456,300	456,300	456,300	456,300	456,300
発行済株式総数	(株)	4,098,000	4,098,000	4,098,000	4,098,000	4,098,000
純資産額	(千円)	4,458,795	4,400,736	4,228,050	4,300,309	4,419,397
総資産額	(千円)	6,592,400	6,827,163	6,926,059	6,512,366	6,616,929
1株当たり純資産額	(円)	1,077.21	1,073.87	1,031.74	1,049.57	1,078.64
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	12.50 ( )	12.50 ( )	12.50 ( )	12.50 ( )	12.50 ( )
1株当たり当期純利益 または当期純損失( )	(円)	47.70	16.52	13.86	40.41	37.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	67.6	64.5	61.0	66.0	66.8
自己資本利益率	(%)	5.5	1.5	1.3	3.9	3.5
株価収益率	(倍)	17.4	36.3		5.6	9.1
配当性向	(%)	26.2	75.7		30.9	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	208,950	589,829	107,002	853,103	157,956
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	131,790	260,502	221,601	234,111	68,164
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	155,185	103,073	118,331	155,895	109,319
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	942,355	1,168,609	1,172,341	1,635,438	1,615,911
従業員数	(名)	172	171	170	173	171

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移」は記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法の対象となる重要な関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。また、第41期では1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和42年5月	土木請負業目的として、太洋基礎工業株式会社を名古屋市中村区烏森町1丁目98番地に資本金2,000千円で設立
昭和43年4月	愛知県津島市に神守工場を新設
昭和46年2月	機材部門である神守工場を分離独立して、大洋機械株式会社に営業を譲渡
昭和48年8月	浜松営業所を新設(平成2年2月静岡営業所へ吸収により廃止)(静岡県浜松市)
昭和48年8月	津営業所を新設(昭和52年11月廃止)(三重県津市)
昭和48年10月	名古屋市中川区烏森町字社宮2番地(現名古屋市中川区柳森町107番地)に本社を移転
昭和49年10月	建設大臣許可(般-49)5312号 一般建設業の許可を受ける
昭和58年8月	地質調査業である明和地研株式会社を子会社化(所有比率75%)
昭和61年9月	横浜営業所を新設(横浜市保土ヶ谷区)
平成2年2月	静岡営業所を新設(静岡県静岡市)
平成2年4月	大阪営業所を新設(大阪府高槻市)
平成2年6月	新潟営業所を新設(新潟県新潟市)
平成2年8月	建設大臣許可(特-8)5312号 特定建設業の許可を受ける
平成5年2月	長野営業所を新設(長野県長野市)
平成5年7月	経営合理化のため大洋機械株式会社を吸収合併
平成6年11月	東京支店並びに東京営業所を新設(東京都千代田区)
平成9年11月	日本証券業協会の店頭登録銘柄に指定
平成10年4月	本社に名古屋支店を新設、東京、長野、静岡、大阪の各営業所を支店に改称
平成10年5月	三重営業所を新設(三重県津市)
平成11年6月	横浜営業所を東京支店に統合するとともに東京支店を移転(東京都品川区)
平成13年7月	福井営業所を新設(福井県福井市)
平成15年1月	株式会社三東工業社と業務提携
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

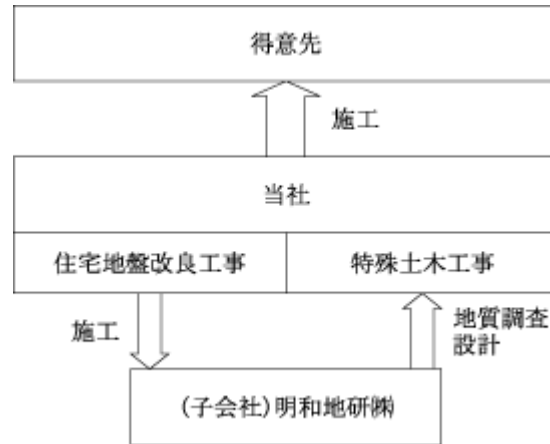
(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社と子会社の明和地研(株) 1社であり、当社は特殊土木工事、住宅地盤改良工事の2分野での専門業者であり、同社は地質調査業を事業内容としております。当社は、明和地研(株)に地質調査、設計等の一部発注しており、また、同社より地盤改良工事関係の施工の一部受注しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業内容は次のとおりであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 事業部門別従業員数

事業部門別の従業員数は、次のとおりであります。

平成22年1月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
特殊土木工事部門	93
住宅地盤改良工事部門	56
管理部門	22
合計	171

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成22年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
171	40.2	10.0	5,273

(注) 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や、一連の経済対策の効果により、生産の一部に持ち直しの動きが見られたものの、円高による企業業績への影響、雇用情勢や所得環境の悪化、加えて個人消費の低迷など、内需は弱含んだ状態が続き、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資の前倒し執行や景気対策として打ち出された補正予算の影響等により、公共建設投資は比較的堅調に推移いたしました。しかし、住宅・不動産市場の低迷や企業の投資意欲の冷え込みなどから、民間投資は著しく落ち込み、受注競争が一段と熾烈さを増すなどさらに厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社は、受注獲得に向けて関東地区の営業力強化のため人員を増加するなど、事業体制の再構築を実施いたしました。一方、主力事業のほかかねてより事業推進しておりました、耐震補強関連工事であります液状化防止の地盤改良工事、傾いた建物の矯正工事、地中連続壁のTRD工事などに営業力を集中させ、当社として競争力のある工事として営業展開してまいりました。

また、技術面では新工法の開発のための工法認定の作業、従来の工法を発展させた事業展開、耐震補強工事をさらに進化させた工法事業にも力を注ぐ施策を推進いたしました。

営業と施工が一体となった営業力のレベルアップを図ることにより、お客様に満足いただける高品質のサービスの提供に取り組み、受注の確保に努めてまいりました。

この結果、当期の業績は以下のとおりであります。

受注高につきましては、84億47百万円(前期比9.5%減)となりました。完成工事高につきましては、86億6百万円(前期比11.6%減)となりました。利益につきましては、厳しい受注環境のなか徹底した工事原価の管理や、経費の削減に努力いたしました結果、営業利益は2億54百万円(前期比9.0%減)、経常利益は2億87百万円(前期比9.6%減)、当期純利益は1億53百万円(前期比7.1%減)となりました。

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

事業部門	完成工事高(百万円)	前期比(%)
特殊土木工事	5,049	8.7
住宅地盤改良工事	3,557	15.4
合計	8,606	11.6

(注) 第2【事業の状況】における各事項の記載については消費税等抜きで金額を表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は前期末残高に比べ19百万円減少しました。

この結果、当期末残高は16億15百万円となりました。

なお当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は、1億57百万円(前期8億53百万円の収入)となりました。この主な要因は、売上債権が増加したものの税引前当期純利益及び減価償却費などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は68百万円(前期2億34百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は1億9百万円(前期1億55百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済と配当金の支払いによるものであります。

## 2 【受注工事高及び施工高の状況】

### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	手持工事高のうち施工高		
							比率(%)	金額(千円)	
第42期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	特殊土木工事	2,745,212	5,127,400	7,872,612	5,531,963	2,340,649	32.7	765,392	5,125,150
	住宅地盤改良工事	43,003	4,210,902	4,253,905	4,203,869	50,036	30.0	15,011	4,205,980
	計	2,788,215	9,338,302	12,126,517	9,735,832	2,390,685	32.6	780,403	9,331,130
第43期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	特殊土木工事	2,340,649	4,897,382	7,238,031	5,049,400	2,188,631	49.4	1,081,183	5,365,191
	住宅地盤改良工事	50,036	3,549,891	3,599,927	3,557,043	42,884	30.0	12,865	3,554,897
	計	2,390,685	8,447,273	10,837,958	8,606,443	2,231,515	49.0	1,094,048	8,920,088

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。  
 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
 3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致いたします。

### (2) 完成工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第42期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	特殊土木工事	94.5	5.5	100.0
	住宅地盤改良工事	100.0		100.0
第43期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	特殊土木工事	95.9	4.1	100.0
	住宅地盤改良工事	100.0		100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。



(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
第42期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	特殊土木工事	4,841,706	690,257	5,531,963
	住宅地盤改良工事		4,203,869	4,203,869
	合計	4,841,706	4,894,126	9,735,832
第43期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	特殊土木工事	4,466,405	582,995	5,049,400
	住宅地盤改良工事		3,557,043	3,557,043
	合計	4,466,405	4,140,038	8,606,443

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。  
 第42期の完成工事のうち請負金額が1億円以上の主なもの

建設業者又は発注者	工事名
信幸建設(株)	四日市市地区15号岸壁(-10m)改良工事(その1・その2)
名古屋市	千音寺幹線下水道築造工事
大豊建設(株)	足立区千住寿町千住4丁目付近再構築工事
愛知県	日光川下流流域下水道管渠布設工事
愛知県	第2小牧線第1工区(その2)送水管渠布設工事

第43期の完成工事のうち請負金額が1億円以上の主なもの

建設業者又は発注者	工事名
愛知県	日光川下流流域下水道事業管渠布設工事(鹿伏兔第2工区)
(株)関電工	三宿付近管路新設工事
(株)久本組	港区尻無川右岸(水門上流)堤防工事(その8)
信幸建設(株)	四日市地区15号岸壁(-10m)改良工事
(株)テクノクス	北部第2水再生センター第3ポンプ布設築造工事

2 第42期、第43期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 手持工事高(平成22年1月31日)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
特殊土木工事	2,028,278	160,353	2,188,631
住宅地盤改良工事		42,884	42,884
合計	2,028,278	203,237	2,231,515

(注) 手持工事高のうち請負金額が90百万円以上の主なものは次のとおりであります。

建設業者又は発注者	工事名	完成予定年月
愛知県	日光川下流流域下水道事業管渠布設工事(中一色第1工区)	平成22年3月
(株)久本組	港区尻無川右岸(水門上流)堤防工事(その9)	平成22年12月
東京都	目黒区青葉台一丁目、上目黒一丁目付近枝線その2工事	平成22年10月
(株)関電工	つくば並木変電所引出管路新設工事	平成22年7月
五洋建設(株)	大規模地震対策東部幹線併設水路高松工区工事	平成22年9月

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、依然として景気低迷が続き、雇用、所得情勢の早期回復が見込めないことから、しばらくは厳しい状況が続くものと予想されます。

土木建設業界におきましても、新しい政府による抜本的な公共工事の見直しが実施されるとともに、県や市など地方公共団体におきましても財政事情の厳しさは増しており、今後、国や地方ともに公共工事の受注環境は低調となり、厳しい経営環境が続くものと思われま。

当社は、これら諸般の情勢を十分に認識し、不採算工事等の選別受注や原価管理の徹底により、利益の確保に努めてまいります。また、企業の社会的責任を果たし、自然や生活環境と調和した企業活動、IT化社会に適合した社内体制の整備に取り組んでまいります。

また、企業間競争に打ち勝つため、新工法の開発や技術の差別化に力を注ぐとともに、引き続き社会環境の変化や市場動向を的確にとらえ、変化に対処できる体制を確立して安定的利益確保を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び投資者判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

(1) 官公庁への依存について

当社は特殊土木工事、住宅地盤改良工事等の土木工事を事業としており、その受注の概ね50%が官公庁の施工であります。そのため、当社の業績は国の整備計画等の長期計画に基づく支出に加え、財政再建からなる財政政策の影響を受ける可能性があります。

(2) 特定取引先への依存度について

当社は積水ハウス㈱とその関連企業への売上高が完成工事高のうち40%前後となっております。このことは当社が培ってきました地盤改良工事における技術力と、永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。当社においては、同社への売上高の依存度は高くなっておりますが、継続的かつ安定的な取引先として当社の業績に大きく寄与しております。

(3) 労働災害時のリスク

当社建設現場においては安全管理に万全を期しておりますが、重大な労災事故が発生した場合、発注者から指名停止等の処分を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は都市土木を主体とした土木専門業者で、都市における多様化、高度化した生活環境の変化への対応、また、自然災害に強く、自然と調和した環境づくりなどの社会基盤整備を目的として特色ある技術の確立を図るため、新工法、新技術の開発と導入、既存工法の改良などに積極的に取り組んでおります。当期の研究開発費として特殊土木工事部門と住宅地盤改良部門で35百万円を計上しており、その主なものは特殊攪拌ビットを用いたソイルコラム杭の建設センター評定取得に向けた活動であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当期末における資産合計は66億16百万円となり、前期末に比べ1億4百万円増加いたしました。これを流動・固定資産別にみますと以下のとおりであります。

流動資産は44億34百万円で前期末に比べ2億3百万円増加しました。これは主に完成工事未収入金の増加によるものであります。

固定資産は21億82百万円となり、前期末に比べ99百万円の減少となりました。これは主に機械及び装置の減少によるものであります。

当期末における負債合計は21億97百万円となり、前期末に比べ14百万円減少いたしました。これを流動・固定負債別にみますと以下のとおりであります。

流動負債は18億85百万円で前期末に比べ15百万円減少いたしました。これは主に未成工事受入金の減少によるものであります。

固定負債は3億12百万円で前期末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金の増加によるものであります。

当期末における純資産合計は44億19百万円となり前期末に比べ1億19百万円増加いたしました。

## (2) 経営成績の分析

当期における受注工事高は、84億47百万円(前期比9.5%減)となり前期に比べ8億91百万円の減少となりました。

完成工事高は86億6百万円(前期比11.6%減)となり前期に比べ11億29百万円の減少となりました。この主な要因は住宅地盤改良工事と、特殊土木工事がともに減少したことによるものであります。

損益面では、完成工事総利益は9億19百万円(前期比6.9%減)となり前期に比べ68百万円の減少となりました。

営業利益につきましては、2億54百万円(前期比9.0%減)となり前期に比べ25百万円の減少となりました。

経常利益につきましては2億87百万円(前期比9.6%減)となり前期に比べ30百万円の減少となりました。

当期純利益につきましては、1億53百万円(前期比7.1%減)となり前期に比べ11百万円の減少となりました。

これらの主な要因は、原価管理や経費節減に努めましたが、完成工事高の減少が利益減少要因となったことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当期におけるキャッシュ・フローの状況については「第2事業の状況の1業績等の概要の(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、住宅地盤改良工事の設備増強と工種全般の施工能力の維持・向上を目的とした機械の更新などを継続的に実施しております。

当事業年度に実施した設備投資は67百万円であります。主な設備投資は住宅地盤改良工事部門で実施されたものであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成22年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械・運搬具 工具器具 備品	土地			合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社及び 名古屋支店 (名古屋市中川区)	住宅地盤 改良工事 特殊土木 工事	統括業務施設 及び営業用設 備	101,705	7,294	1,802	238,801	347,801	61
東京支店 (東京都品川区)	住宅地盤 改良工事 特殊土木 工事	営業用設備	1,213		1,178	229,837	231,050	37
機械事業部 (愛知県津島市)	住宅地盤 改良工事 特殊土木 工事	機械倉庫	54,296	375,539	7,581	211,274	641,109	18

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,098,000	4,098,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	4,098,000	4,098,000		

(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年11月20日	470	4,098	79,900	456,300	79,900	340,700

(注) 一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 400円  
 発行価額 340円  
 資本組入額 170円

## (6) 【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	4	29	1		364	407	
所有株式数(単元)		462	3	353	92		3,184	4,094	4,000
所有株式数の割合(%)		11.29	0.07	8.62	2.25		77.77	100	

(注) 自己株式796株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊住満	名古屋市守山区	1,281	31.27
豊住脩	名古屋市天白区	315	7.69
豊住豊	静岡県浜松市中区	240	5.85
太洋基礎工業取引先持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	213	5.19
太洋基礎工業従業員持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	154	3.75
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	150	3.66
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	109	2.65
今井正宏	名古屋市天白区	103	2.51
鉄建建設株式会社	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	100	2.44
株式会社三東工業社	滋賀県栗東市上鉤480番地	100	2.44
計		2,765	67.49

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,094,000	4,094	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	4,098,000		
総株主の議決権		4,094	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が796株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月13日)での決議状況 (取得期間平成22年3月16日～平成22年3月31日)	170,000	58,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	156,000	47,736,000
提出日現在の未行使割合(%)	8.24	17.70



## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	796		156,796	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題のひとつと考え、さらなる事業展開に向けて内部留保の充実にも努め、株主配当につきましては安定的に継続することを重視するとともに、業績に応じた利益還元策を持続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は期末配当を株主総会で決定しております。

当期の剰余金の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもとに、平成22年4月23日の定時株主総会により配当金の総額51百万円、1株当たり12円50銭を実施することといたしました。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化と設備資金など、今後の事業拡大のために有効に活用してまいります。

当社は取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年4月23日 定時株主総会決議	51	12.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高(円)	985	640	630	402	350
最低(円)	526	578	360	182	220

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月
最高(円)	320	320	316	307	330	340
最低(円)	295	305	306	300	299	330

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		伊藤 孝 芳	昭和29年10月 8 日生	昭和52年 3 月 昭和62年 3 月 平成 4 年 8 月 平成 6 年 2 月 平成 7 年 4 月 平成10年 4 月 平成15年10月 平成19年 4 月	当社入社 当社取締役工事部長就任 当社取締役営業本部長就任 当社取締役工事本部長就任 当社専務取締役就任 工事本部長 当社名古屋支店長就任 当社経営本部担当 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	13
専務取締役	名古屋支店長	加藤 行 正	昭和35年11月18日生	昭和54年 5 月 平成 6 年11月 平成10年 1 月 平成13年 4 月 平成15年10月 平成19年 4 月	当社入社 当社東京支店次長 当社東京支店副支店長 兼埼玉出張所所長 当社取締役就任名古屋支店副支店 長 当社名古屋支店長(現任) 当社専務取締役就任(現任)	(注) 1	9
常務取締役	長野支店長	堀内 明 彦	昭和30年 1 月 6 日生	昭和53年 4 月 平成 3 年11月 平成 9 年 4 月 平成10年 4 月 平成19年 4 月	第一建設工業(株)入社 当社入社 長野営業所所長 当社取締役就任 当社長野支店長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注) 1	12
取締役	管理本部長 兼経理部長	伊藤 寿 彦	昭和16年 8 月10日生	昭和42年 4 月 平成 4 年10月 平成 5 年12月 平成12年 4 月	(株)愛知銀行入行 同行総務部調査役 当社出向 当社入社 取締役就任(現任) 管理本部長兼経理部長(現任)	(注) 1	8
取締役	静岡支店長	川邊 孝 行	昭和33年 4 月17日生	昭和56年 5 月 平成 6 年 2 月 平成13年 4 月	当社入社 当社静岡支店長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	10
取締役	東京支店長	成島 延 隆	昭和22年 1 月11日生	昭和45年 2 月 平成元年11月 平成 6 年11月 平成13年 4 月	富士化水工業入社 当社入社横浜営業所 当社東京支店長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	9
取締役	大阪支店長	加藤 敏 彦	昭和31年11月 6 日生	昭和54年 3 月 平成12年 4 月 平成14年11月 平成15年10月 平成16年 4 月	当社入社 当社名古屋支店営業部副部長 当社名古屋支店営業部長 当社名古屋支店副支店長 当社取締役就任大阪支店長(現任)	(注) 1	9
取締役	機械事業 本部長	土屋 敦 雄	昭和37年 7 月14日生	昭和59年 3 月 平成 8 年 4 月 平成13年 4 月 平成17年 4 月	当社入社 当社名古屋支店工事部課長 当社機械事業本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役(常勤)		友村恒彦	昭和19年1月1日生	昭和41年3月 平成13年1月 平成16年2月 平成21年4月	(株)姫野組入社 当社入社名古屋支店開発部副部長 当社名古屋支店開発部部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2		
監査役		一柳守央	昭和24年9月12日生	昭和49年8月 平成13年1月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年4月	監査法人伊東会計事務所入社 同法人代表社員 みすず監査法人退職 公認会計士事務所開設 (現在に至る) 当社監査役就任(現任)	(注) 2		
監査役		小出正夫	昭和20年8月31日生	昭和45年4月 昭和49年4月 平成22年4月	弁護士登録 弁護士事務所開設 (現在に至る) 当社監査役就任(現任)	(注) 3		
計								73

- (注) 1 取締役の任期は、平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役友村恒彦氏、一柳守央氏の任期は、平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役小出正夫氏の任期は、平成22年1月期に係る定時株主総会数傑の時から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役一柳守央氏、小出正夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりです。

当社は、企業行動倫理が強く求められるなか、透明性が高く、公正な経営を実現することを最重要課題としております。その実現のために、株主の皆様やお得意様をはじめ取引先、地域社会、社員等と良好な関係を築くとともに、引き続き、取締役・監査役制度を軸にして、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応しております。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会は平成22年1月末現在8名の取締役で構成され、月1回開催し法令で定められた事項や経営上の重要な業務執行に関する意思決定を行っております。

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、監査役は取締役会を含めた社内的重要会議に出席し、また、監査法人とも定期的に協議し、業務執行の妥当性、効率性を検証するなど監査機能をいっそう充実させてまいります。

なお、平成22年4月23日開催の第43期定時株主総会において、定款を一部変更し監査役会設置会社に移行しております。監査役は3名(うち社外監査役2名)で構成されております。

内部監査につきましては1名があたり、監査役と連携して会計監査を主体とした監査を行っております。なお、社外役員につきましては、社外監査役2名で社外取締役は選任しておりません。なお、社外監査役につきましては、監査業務以外での人的関係や取引関係、その他利害関係はありません。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定められております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、経営の透明性向上のため、株主及び市場に対して迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに十分な説明責任を果たし、ホームページの開設など、情報開示およびIR活動の充実強化を図ってまいります。リスク管理の整備につきましては、経営本部にて会社の事業運営、社会的信用、人命、財産等に重大な危機が発生した場合に、情報収集、一元管理、体制整備など適切な対策を講じることとしております。

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しており、公認会計士佐藤 孝氏、中村哲也氏により監査業務が執行されております。継続監査年数は、両氏とも7年以内であります。会計監査に係る補助者の構成は、監査法人の選任基準にて決定されており、公認会計士6名、会計士補等13名からなっております。

なお、平成22年4月23日開催の第43期定時株主総会において、定款を一部変更し会計監査人としてあずさ監査法人を選任いたしました。

コンプライアンスにつきましては、倫理法令順守体制の整備、違反の防止を図るとともに、公正かつ誠実な企業活動の推進のため、コンプライアンスに関する社内啓蒙を進めてまいります。

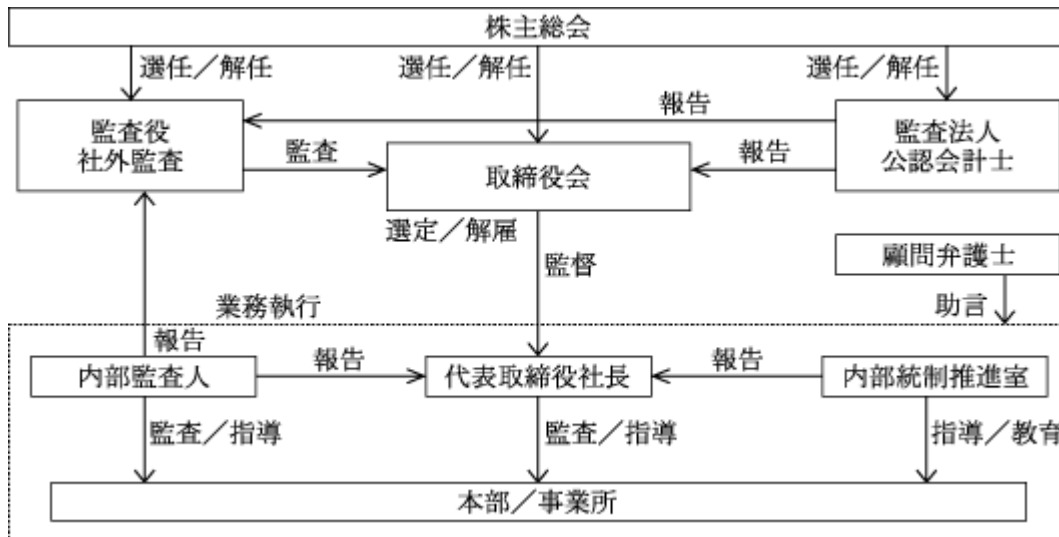
さらに、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

当期においてIR活動の一環としてアナリスト・機関投資家を対象とした決算説明会を開催いたしました。

内部管理体制の整備状況につきましては、当社は企業が社会に存続し利潤を追求しながら、その社会的責任を果たしていくためには、一般的な法令遵守はもちろんのこと、社会的な倫理規範や企業の信用保持規範などの遵守が必要であり、経営幹部はもとより社員全員に法令などの遵守意識を浸透させ、未然に違法行為を防止するため、本社、経営本部に情報管理を一元化しております。

今後は内部管理体制を社内に構築するため、独立した組織を設置してまいります。また、リスク管理につきましては月1回開催する各部門会議にてリスクの予防、管理を討議、徹底していくことにより実効性のある健全な業務運営の維持の確保に努めてまいります。

## 会社機関の基本図



## (1) 役員報酬の内容

取締役に支払った報酬	9名	70,156千円
監査役に支払った報酬	2名	3,600千円

当社は、平成5年3月29日開催の定時株主総会で取締役報酬年額150百万円以内、監査役報酬年額20百万円以内と決議されております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		11,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、第42期(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第42期(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)及び第43期(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.61%
売上高基準	1.25%
利益基準	1.90%
利益剰余金基準	0.51%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。



1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,947,438	1,927,911
受取手形	<sup>2</sup> 386,803	<sup>2</sup> 347,032
完成工事未収入金	1,106,580	1,442,542
未成工事支出金	783,402	737,873
原材料及び貯蔵品	11,726	10,882
前払費用	10,302	10,102
繰延税金資産	29,847	34,586
その他	<sup>2</sup> 24,870	24,281
貸倒引当金	70,205	100,476
流動資産合計	4,230,767	4,434,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	636,585	637,469
減価償却累計額	361,208	378,314
建物(純額)	<sup>1</sup> 275,377	<sup>1</sup> 259,154
構築物	87,293	87,579
減価償却累計額	58,368	60,127
構築物(純額)	28,925	27,451
機械及び装置	3,768,617	3,812,136
減価償却累計額	3,252,640	3,436,422
機械及び装置(純額)	515,976	375,713
車両運搬具	25,482	28,738
減価償却累計額	20,994	22,977
車両運搬具(純額)	4,487	5,761
工具器具・備品	44,194	44,899
減価償却累計額	41,643	42,447
工具器具・備品(純額)	2,550	2,451
土地	<sup>1</sup> 991,730	<sup>1</sup> 991,730
建設仮勘定	6,900	136
有形固定資産計	1,825,948	1,662,399
無形固定資産		
ソフトウェア	4,130	3,493
その他	4,515	4,515
無形固定資産計	8,646	8,009

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	238,643	272,828
関係会社株式	9,000	9,000
出資金	120	60
破産債権、更生債権等	141,702	87,632
長期前払費用	5,501	6,200
繰延税金資産	72,437	73,472
会員権	157,390	157,390
保険積立金	24,887	28,536
その他	19,828	45,098
貸倒引当金	222,507	168,437
投資その他の資産計	447,004	511,782
<b>固定資産合計</b>	<b>2,281,599</b>	<b>2,182,192</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,512,366</b>	<b>6,616,929</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	614,470	637,527
工事未払金	561,964	635,200
1年内返済予定の長期借入金	140,326	116,758
未払金	62,226	21,767
未払費用	95,533	88,100
未払法人税等	49,317	69,750
未成工事受入金	268,740	203,963
預り金	45,426	45,341
賞与引当金	33,069	33,783
役員賞与引当金	27,400	25,388
設備関係支払手形	2,205	7,507
流動負債合計	1,900,678	1,885,089
<b>固定負債</b>		
長期借入金	119,207	84,323
退職給付引当金	104,361	140,779
役員退職慰労引当金	87,810	87,340
固定負債合計	311,378	312,442
<b>負債合計</b>	<b>2,212,057</b>	<b>2,197,531</b>

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金	340,700	340,700
資本剰余金合計	340,700	340,700
利益剰余金		
利益準備金	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	9,682	9,682
別途積立金	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金	150,756	253,369
利益剰余金合計	3,504,513	3,607,126
自己株式	290	290
株主資本合計	4,301,223	4,403,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	913	15,561
評価・換算差額等合計	913	15,561
純資産合計	4,300,309	4,419,397
負債純資産合計	6,512,366	6,616,929

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
完成工事高	9,735,832	8,606,443
完成工事原価	8,748,169	7,687,203
完成工事総利益	987,663	919,239
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,860	49,840
従業員給料手当	214,544	183,736
賞与引当金繰入額	6,340	6,762
役員賞与引当金繰入額	27,400	23,916
役員退職慰労金	500	250
退職給付費用	3,627	10,298
役員退職慰労引当金繰入額	9,900	9,280
法定福利費	38,736	37,045
福利厚生費	33,316	32,547
修繕維持費	1,057	762
事務用品費	16,156	13,203
通信交通費	45,527	31,139
動力用水光熱費	7,155	6,228
広告宣伝費	2,835	1,657
貸倒引当金繰入額	17,093	34,798
交際費	9,900	6,440
寄付金	40	140
地代家賃	28,646	30,020
減価償却費	17,703	18,423
租税公課	16,049	15,685
研究開発費	64,185	35,454
保険料	2,746	2,742
雑費	66,156	113,978
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 707,479	<sup>1</sup> 664,353
営業利益	280,184	254,886
営業外収益		
受取利息	1,358	1,074
受取配当金	<sup>2</sup> 4,937	<sup>2</sup> 4,468
受取保険料	9,596	6,817
受取賃貸料	<sup>2</sup> 28,861	<sup>2</sup> 14,709
雑収入	<sup>2</sup> 18,512	<sup>2</sup> 13,614
営業外収益合計	63,266	40,684

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,675	3,967
設備賃貸費用	16,742	3,510
雑支出	2,352	113
<b>営業外費用合計</b>	<b>24,769</b>	<b>7,592</b>
経常利益	318,681	287,978
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 1,546	<sup>3</sup> 1,457
受取保険金	28,623	1,500
保険解約返戻金	14,595	-
前期損益修正益	<sup>5</sup> 12,980	-
<b>特別利益合計</b>	<b>57,745</b>	<b>2,957</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 1,716	<sup>4</sup> 1,504
投資有価証券売却損	4,462	-
投資有価証券評価損	26,865	-
<b>特別損失合計</b>	<b>33,043</b>	<b>1,504</b>
税引前当期純利益	343,382	289,431
法人税、住民税及び事業税	155,135	145,380
過年度法人税等	8,794	-
法人税等調整額	13,867	9,776
法人税等合計	177,797	135,603
<b>当期純利益</b>	<b>165,585</b>	<b>153,827</b>

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,771,932	20.3	1,479,039	19.2
労務費		275,050	3.1	296,647	3.9
(うち労務外注費)		(250,575)	(2.9)	(283,314)	(3.7)
外注費		3,991,144	45.6	3,497,595	45.5
経費		2,710,041	31.0	2,413,920	31.4
(うち人件費)		(868,132)	(9.9)	(822,925)	(10.7)
計		8,748,169	100.0	7,687,203	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	456,300	456,300
当期末残高	456,300	456,300
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	340,700	340,700
当期末残高	340,700	340,700
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	340,700	340,700
当期末残高	340,700	340,700
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	114,075	114,075
当期末残高	114,075	114,075
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	9,682	9,682
当期末残高	9,682	9,682
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,230,000	3,230,000
当期末残高	3,230,000	3,230,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	36,396	150,756
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	51,225	51,215
当期純利益	165,585	153,827
<b>当期変動額合計</b>	114,360	102,612
<b>当期末残高</b>	150,756	253,369
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,390,153	3,504,513
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	51,225	51,215
当期純利益	165,585	153,827
<b>当期変動額合計</b>	114,360	102,612
<b>当期末残高</b>	3,504,513	3,607,126
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	290
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	290	-
<b>当期変動額合計</b>	290	-
<b>当期末残高</b>	290	290

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,187,153	4,301,223
当期変動額		
剰余金の配当	51,225	51,215
当期純利益	165,585	153,827
自己株式の取得	290	-
当期変動額合計	114,070	102,612
当期末残高	4,301,223	4,403,836
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	40,897	913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,810	16,474
当期変動額合計	41,810	16,474
当期末残高	913	15,561
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	40,897	913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,810	16,474
当期変動額合計	41,810	16,474
当期末残高	913	15,561
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,228,050	4,300,309
当期変動額		
剰余金の配当	51,225	51,215
当期純利益	165,585	153,827
自己株式の取得	290	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,810	16,474
当期変動額合計	72,260	119,087
当期末残高	4,300,309	4,419,397



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	343,382	289,431
減価償却費	235,509	226,546
賞与引当金の増減額（ は減少）	65	713
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	2,011
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,893	23,798
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,338	36,418
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,520	470
受取利息及び受取配当金	6,296	5,543
支払利息	5,675	3,967
固定資産売却損益（ は益）	524	32
固定資産除却損	695	79
受取保険金	28,623	1,500
保険解約損益（ は益）	14,595	-
前期損益修正損益（ は益）	12,980	-
投資有価証券売却損益（ は益）	4,462	-
投資有価証券評価損益（ は益）	26,865	-
売上債権の増減額（ は増加）	216,558	296,191
たな卸資産の増減額（ は増加）	403,323	46,372
破産更生債権等の増減額（ は増加）	12,694	54,069
仕入債務の増減額（ は減少）	316,377	96,293
未成工事受入金の増減額（ は減少）	101,477	64,776
その他	93,381	66,893
小計	860,101	292,675
利息及び配当金の受取額	6,296	5,543
利息の支払額	5,675	3,967
供託金の預入による支出	-	15,000
保険金の受取額	28,623	1,500
保険返戻金	14,595	-
法人税等の支払額	122,318	122,793
法人税等の還付額	71,480	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	853,103	157,956

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	462,000	462,000
定期預金の払戻による収入	462,000	462,000
有形固定資産の取得による支出	195,140	55,851
ソフトウェアの取得による支出	1,075	476
有形固定資産の売却による収入	18,323	1,809
投資有価証券の取得による支出	61,909	13,706
投資有価証券の売却による収入	140	-
会員権の売却による収入	5,550	-
その他	-	60
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>234,111</b>	<b>68,164</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	154,506	158,452
自己株式の取得による支出	290	-
配当金の支払額	51,098	50,867
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>155,895</b>	<b>109,319</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	463,097	19,527
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,341	1,635,438
現金及び現金同等物の期末残高	1,635,438	1,615,911

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	未成工事支出金 同左 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げ方式)
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以後取得の建物(建設附属設備は除く)は定額法(主な耐用年数) 建物 7～50年 機械及び装置 2～7年 (追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法に比べて、完成工事総利益が16,682千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が16,949千円減少しております。  無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法 なお、償却年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左  (主な耐用年数) 建物 7～50年 機械及び装置 2～6年 (追加情報) 機械及び装置については、従来耐用年数を5～15年としておりましたが、当事業年度より6年に変更いたしました。この変更は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日法律第23号)及び(所得税法等の一部を改正する法律附則第119条の2の規定による経過措置を定める法令 平成20年 4月30日法令第164条))により、耐用年数を見直した結果によるものであります。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、完成工事総利益は17,779千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,999千円減少しております。  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 通常の販売目的で保有する原材料及び貯蔵品については、従来最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 これにより損益に与える影響はありません。
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 1月31日)	当事業年度 (平成22年 1月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物                                    104,569千円 土地                                      531,188千円 計  635,758千円 (ロ) 上記に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金    122,256千円 長期借入金                            112,297千円 計  234,553千円 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形                              5,859千円 その他流動資産                      290千円	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物                                    97,697千円 土地                                      531,188千円 計  628,886千円 (ロ) 上記に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金    108,458千円 長期借入金                            84,323千円 計  192,781千円 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形                              8,724千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 64,185千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 35,454千円
2 営業外収益のうち関係会社からのものは以下のとおりであります。 受取配当金 900千円 賃貸料 2,283千円 雑収入 1,714千円	2 営業外収益のうち関係会社からのものは以下のとおりであります。 受取配当金 540千円 賃貸料 2,110千円 雑収入 1,724千円
3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 土地売却益 1,000千円 車両運搬具売却益 546千円	3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 機械及び装置売却益 1,457千円
4 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。 建物売却損 11千円 機械及び装置除売却損 430千円 車両運搬具除売却損 283千円 土地売却損 990千円	4 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。 機械及び装置除売却損 1,424千円 車両運搬具除売却損 79千円
5 前期損益修正益の内容は税務調査による過年度に費用処理した原価及び資産の修正によるものであります	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	
1 発行済株式の種類及び総数に関する事項		1 発行済株式の種類及び総数に関する事項	
	発行済株式の種類		発行済株式の種類
	普通株式		普通株式
前事業年度末株式数	4,098,000株	前事業年度末株式数	4,098,000株
当事業年度増加株式数		当事業年度増加株式数	
当事業年度減少株式数		当事業年度減少株式数	
当事業年度末株式数	4,098,000株	当事業年度末株式数	4,098,000株
2 自己株式の種類及び株式数に関する事項		2 自己株式の種類及び株式数に関する事項	
	発行済株式の種類		発行済株式の種類
	普通株式		普通株式
前事業年度末株式数		前事業年度末株式数	796株
当事業年度増加株式数	796株	当事業年度増加株式数	
当事業年度減少株式数		当事業年度減少株式数	
当事業年度末株式数	796株	当事業年度末株式数	796株
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加796株は、単元未満株の買取による増加であります。			
3 配当に関する事項		3 配当に関する事項	
(1) 配当金支払額		(1) 配当金支払額	
平成20年 4月25日開催の第41期定時株主総会において次のとおり決議しております。		平成21年 4月24日開催の第42期定時株主総会において次のとおり決議しております。	
・普通株式の配当に関する事項		・普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	51,225千円	配当金の総額	51,215千円
1株当たり配当額	12円50銭	1株当たり配当額	12円50銭
基準日	平成20年 1月31日	基準日	平成21年 1月31日
効力発生日	平成20年 4月28日	効力発生日	平成21年 4月27日
(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの		(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	
平成21年 4月24日開催の第42期定時株主総会において次のとおり決議しております。		平成22年 4月23日開催の第43期定時株主総会において次のとおり決議しております。	
・普通株式の配当に関する事項		・普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	51,215千円	配当金の総額	51,215千円
配当金の原資	利益剰余金	配当金の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	12円50銭	1株当たり配当額	12円50銭
基準日	平成21年 1月31日	基準日	平成22年 1月31日
効力発生日	平成21年 4月27日	効力発生日	平成22年 4月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成21年 1月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成22年 1月31日)
現金及び預金勘定 1,947,438千円	現金及び預金勘定 1,927,911千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 312,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 312,000千円
現金及び現金同等物 1,635,438千円	現金及び現金同等物 1,615,911千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース取引開始が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置	機械装置
取得価額相当額 30,790千円	取得価額相当額 30,790千円
減価償却累計額相当額 20,794千円	減価償却累計額相当額 25,632千円
期末残高相当額 9,996千円	期末残高相当額 5,158千円
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
一年以内 4,838千円	一年以内 3,916千円
一年超 5,158千円	一年超 1,242千円
合計 9,996千円	合計 5,158千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 6,678千円	支払リース料 4,838千円
減価償却費相当額 6,678千円	減価償却費相当額 4,838千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。



(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年1月31日)			当事業年度 (平成22年1月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	43,344	58,305	14,960	75,964	113,515	37,550
債券						
その他				2,126	2,332	205
小計	43,344	58,305	14,960	78,091	115,847	37,756
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	132,375	117,049	15,325	113,462	94,800	18,662
債券						
その他	6,195	4,731	1,463	4,069	3,623	445
小計	138,571	121,781	16,789	117,531	98,424	19,107
合計	181,916	180,086	1,829	195,623	214,271	18,648

(注) その他有価証券で時価のある株式について前事業年度は26,865千円減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。なお当該株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	過去一定期間において連続して30%以上の下落率にあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売却額(千円)	140	
売却益の合計額(千円)		
売却損の合計額(千円)	4,462	

### 3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	8,557	8,557
優先出資証券	50,000	50,000
(2) 子会社及び関連会社株式		
子会社株式	9,000	9,000

#### (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

#### (退職給付関係)

##### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用し、(財)名古屋市中小企業共済会、中小企業退職金共済に加入しています。

##### 2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
(1) 退職給付債務	104,361千円	140,779千円
(2) 退職給付引当金	104,361千円	140,779千円

退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。また、(財)名古屋市中小企業共済会、中小企業退職金共済による給付見込額を控除しております。

##### 3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
(1) 勤務費用	14,507千円	45,795千円
(2) 退職給付費用	14,507千円	45,795千円

簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付費用を計上しているため、当期発生費用を勤務費用として記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 1月31日)	当事業年度 (平成22年 1月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
21,135千円	20,917千円
会員権評価損・貸倒引当金	会員権評価損・貸倒引当金
41,828千円	41,398千円
退職給付引当金	退職給付引当金
42,329千円	56,513千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
35,615千円	35,060千円
未払事業税	未払事業税
4,801千円	2,972千円
賞与引当金	賞与引当金
13,413千円	13,561千円
貸倒引当金	貸倒引当金
38,254千円	34,618千円
減損損失	減損損失
153,345千円	151,768千円
その他	その他
11,140千円	11,054千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
361,863千円	367,867千円
評価性引当額	評価性引当額
252,971千円	250,181千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
108,892千円	117,685千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳積立金	固定資産圧縮記帳積立金
6,606千円	6,538千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
6,606千円	9,625千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
102,285千円	108,059千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
4.7%	4.5%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	受取配当金等永久に益金算入されない項目
0.3%	0.3%
住民税の均等割等	住民税の均等割等
2.0%	2.3%
過年度法人税等	試験研究費特別控除額
0.5%	0.5%
試験研究費特別控除額	評価性引当額の増減
1.3%	0.1%
評価性引当額の増減	繰延税金資産実効税率変更に伴うもの (評価制引当金を除く)
5.8%	1.3%
その他	その他
0.2%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
51.8%	46.9%
	(3) 税効果会計に使用する法定実効税率の変更
	当事業年度に名古屋市市民税減税条例が公布されたことに伴い、当事業年度の税効果会計の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から40.1%に変更されております。
	この結果、流動資産の繰延税金資産が359千円減少し、固定資産の繰延税金資産が763千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が1,154千円増加しております。
	(4) 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合その内容及び影響
	平成22年 3月31日に「市民税減税条例の一部改定について」が公布され、市民税減税条例が平成22年度のみを対象とするように改正されました。この変更による翌事業年度における財務諸表に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
持分法の対象となる重要な関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1株当たり純資産額	1,049.57円	1,078.64円
1株当たり当期純利益	40.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	37.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	165,585	153,827
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	165,585	153,827
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,097	4,097

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)愛知銀行	11,184	73,031
(株)三東工業社	160,000	18,400
JFEホールディングス(株)	5,082	16,059
(株)スズケン	4,356	13,155
徳倉建設(株)	95,875	10,833
大和小田急建設(株)	35,973	10,360
(株)トーエネック	20,924	10,357
大和ハウス工業(株)	8,881	8,473
鉄建建設(株)	100,000	8,000
(株)浅沼組	130,398	7,954
中部国際空港(株)	100	5,000
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	10,038	4,697
(株)百五銀行	10,000	4,130
(株)小松製作所	2,000	3,640
(株)ニフコ	1,815	3,580
第一建設工業(株)	4,250	2,698
その他13銘柄	74,738	16,499
計	675,614	216,872

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託の受益証券		
システム・オープン	500	2,332
ユーロヴァンダー	5,513,903	3,028
ファンドオブオールスター	1,027	595
岐阜信用金庫優先出資証券	25,000	50,000
計	5,540,430	55,955

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	636,585	883		637,469	378,314	17,106	259,154
構築物	87,293	285		87,579	60,127	1,759	27,451
機械及び装置	3,768,617	61,359	17,840	3,812,136	3,436,422	199,845	375,713
車両運搬具	25,482	4,684	1,427	28,738	22,977	3,331	5,761
工具器具・備品	44,194	704		44,899	42,447	804	2,451
土地	991,730			991,730			991,730
建設仮勘定	6,900	5,114	11,877	136			136
有形固定資産計	5,560,804	73,031	31,145	5,602,689	3,940,290	222,846	1,662,399
無形固定資産							
ソフトウェア				4,606	1,112	1,112	3,493
その他				4,515			4,515
無形固定資産計				9,122	1,112	1,112	8,009
長期前払費用	5,501	3,300	13	8,788	2,587	2,587	6,200

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	140,326	116,758	1.46	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	119,207	84,323	1.60	平成23年2月9日～ 平成24年12月21日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	259,533	201,081		

(注) 1 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,096	24,227		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	292,712	114,923	58,597	80,124	268,913
賞与引当金	33,069	33,783	33,069		33,783
役員賞与引当金	27,400	25,388	25,927	1,472	25,388
役員退職慰労引当金	87,810	9,280	9,750		87,340

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替額70,205千円及び回収による取崩額9,919千円であります。

2 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	3,005
預金の種類	
当座預金	1,252,007
普通預金	26,973
別段預金	3,919
通知預金	280,000
定期預金	362,006
計	1,924,906
合計	1,927,911

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
信幸建設(株)	51,820
(株)久本組	41,500
東開クレテック(株)	26,023
暁新日本建設(株)	22,000
(株)西尾組	19,700
その他	185,989
合計	347,032

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年2月	51,945
" 3月	72,393
" 4月	124,911
" 5月	97,782
合計	347,032

八 完成工事未収入金  
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知県	177,634
(株)関電工	119,061
(株)ミタニ建設	71,400
信幸建設(株)	67,190
福岡建設(株)	39,525
その他	967,730
合計	1,442,542

(ロ) 滞留状況

平成22年1月期計上額	1,356,642千円
平成21年1月期以前計上額	85,900千円
計	1,442,542千円

二 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
783,402	7,641,675	7,687,203	737,873

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	129,715千円
労務費	23,886千円
外注費	381,328千円
経費	202,943千円
計	737,873千円

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
工事用消耗品	7,880
事務用消耗品	3,001
合計	10,882

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソーダニッカ(株)	263,456
ESC建材(株)	48,500
(株)アクティオ	48,112
(株)東海ヒューム管	40,098
太陽建機レンタル(株)	32,509
その他	204,849
合計	637,527

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年 2月	162,685
” 3月	180,819
” 4月	208,876
” 5月	85,146
合計	637,527

ロ 工事未払金

相手先	金額(千円)
ソーダニッカ(株)	45,946
ヤスダエンジニアリング(株)	43,239
エンドウ・エコレイズ(株)	23,383
瑛特土木(株)	16,266
(株)アクティオ	12,230
その他	494,133
合計	635,200

## (3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	第2四半期 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	第3四半期 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	第4四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高 (千円)	1,905,508	1,446,927	1,824,232	3,429,776
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (千円)	100,039	55,647	2,727	247,766
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	60,796	37,888	6,216	137,135
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失 (円)	14.84	9.25	1.52	33.47

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満の株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.taiyoukiso.co.jp">http://www.taiyoukiso.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第42期)	自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日	平成21年4月27日 東海財務局長に提出
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第43期	自 平成21年2月1日	平成21年6月11日
	第1四半期	至 平成21年4月30日	東海財務局長に提出
	第43期	自 平成21年5月1日	平成21年9月11日
	第2四半期	至 平成21年7月31日	東海財務局長に提出
	第43期	自 平成21年8月1日	平成21年12月11日
	第3四半期	至 平成21年10月31日	東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年4月27日

太洋基礎工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 田島 和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 孝  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月26日

太洋基礎工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 哲也  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太洋基礎工業株式会社の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太洋基礎工業株式会社が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。